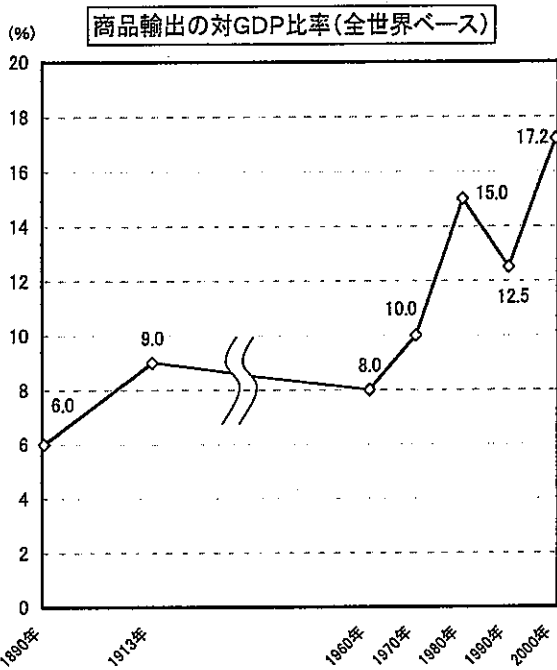
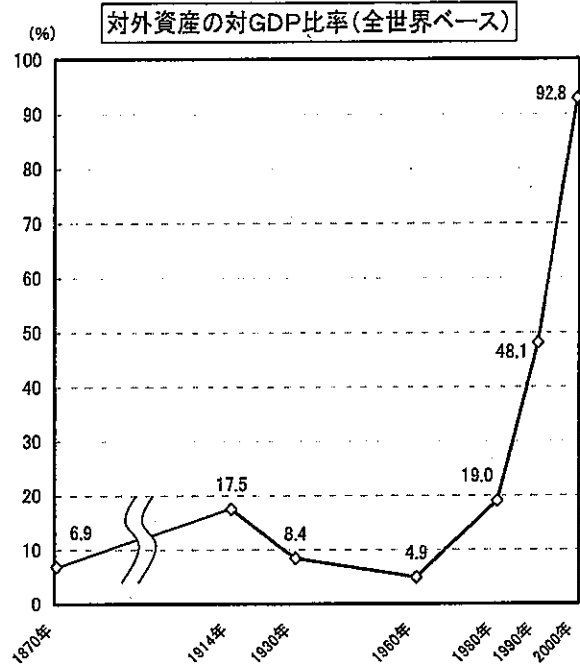


世界の貿易及び資本移動の長期トレンド

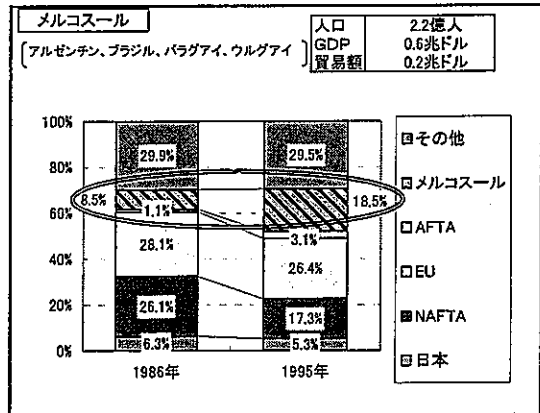
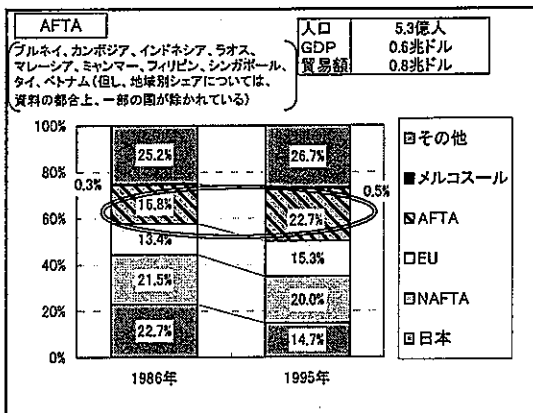
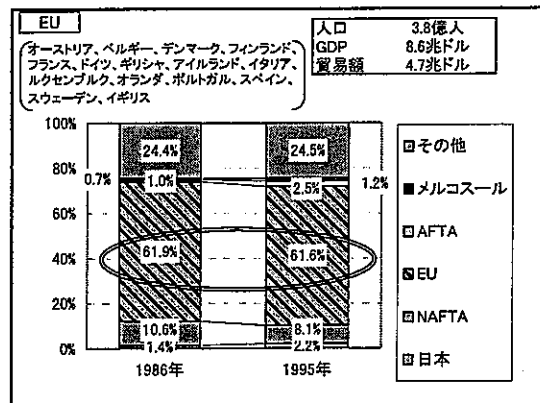
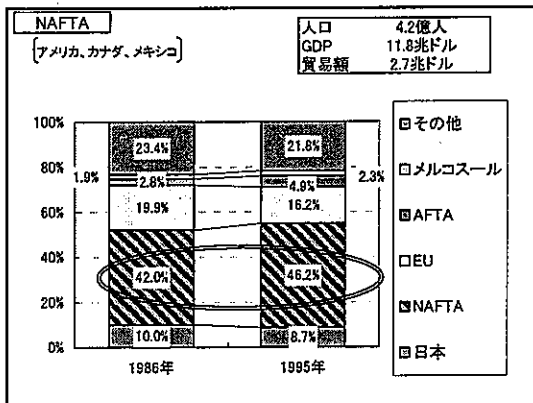


(備考) 1970年以前の数字と、1980年以降の数字の連続性はない。
 (出所) 1970年以前の数字については、Nicholas Crafts "Globalization and Growth in The Twentieth Century(IMF WP/00/44)"、1980年以降の商品輸出額は、IMF "International Financial Statistics"、GDPは、World Bank "World Development Indicators"。



(備考) 1980年以前の数字と、1980年以降の数字の連続性はない。
 (出所) 1980年以前の数字については、Nicholas Crafts "Globalization and Growth in The Twentieth Century(IMF WP/00/44)"、1980年以降の対外資産額は、IMF "International Financial Statistics"、GDPは、World Bank "World Development Indicators"。

各国・地域の輸出額の地域別シェアの推移

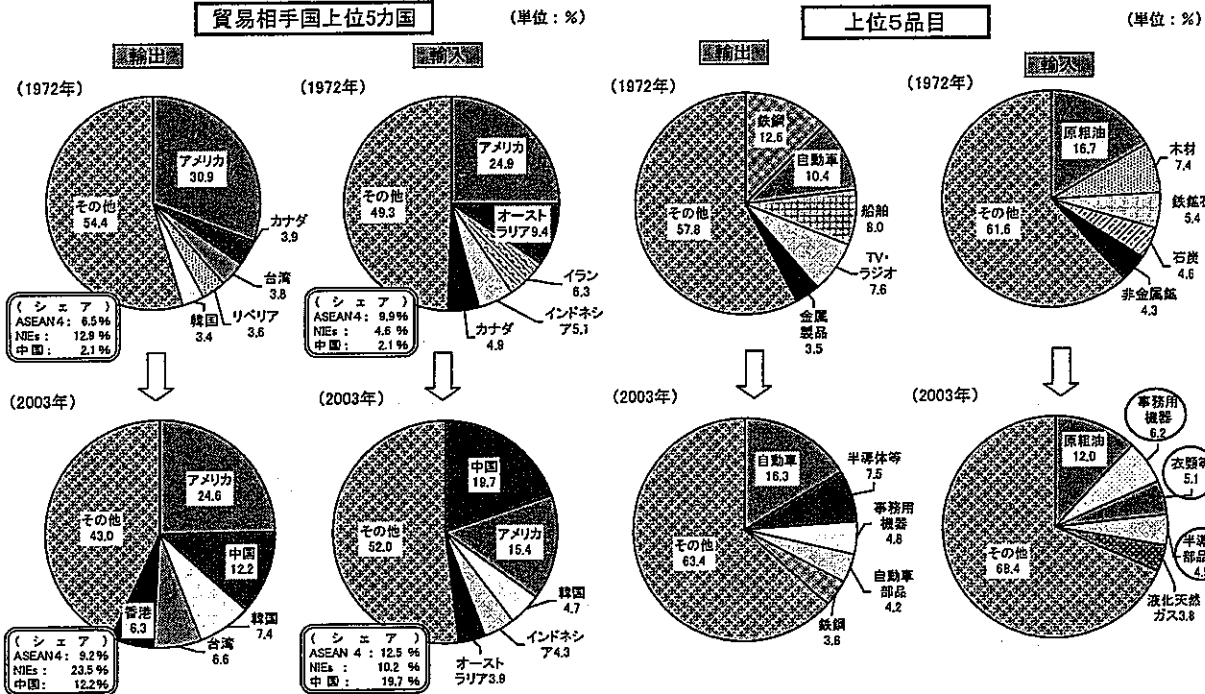


(出所) IMF "Direction of Trade Statistics" (高橋克秀「グローバル・エコノミー」より引用・加工)

輸出入の相手国・品目別推移(日本)

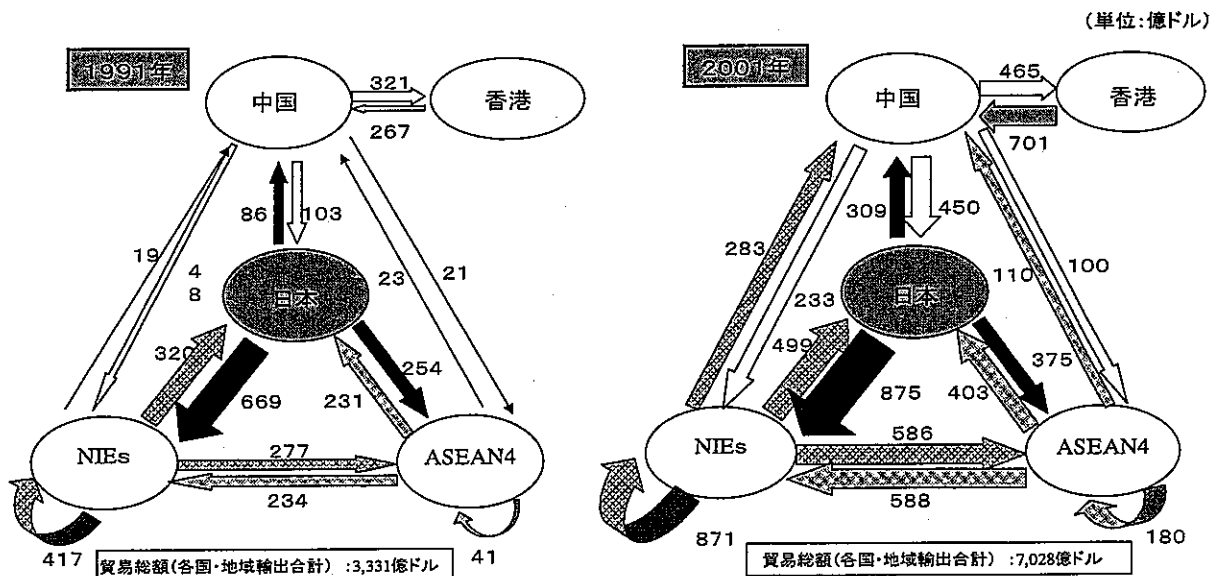
・わが国の輸出入の相手国のシェアについては、アメリカのウェイトが低下しつつある一方、アジア諸国(特に中国)が増大。
 ・品目別で見ると、輸出では自動車を含む機械機器のシェアが大きくなり、輸入では原油のシェアが高くなり、金属原料のシェアが低下する一方で、機械機器のシェアが拡大。また、部品の輸出入のシェアも拡大。

日本の貿易構造は、原材料の輸入・製品の輸出という「垂直型」から製品の輸入・製品の輸出という「水平型」に変化。輸出入ともアジアとの取引が拡大。



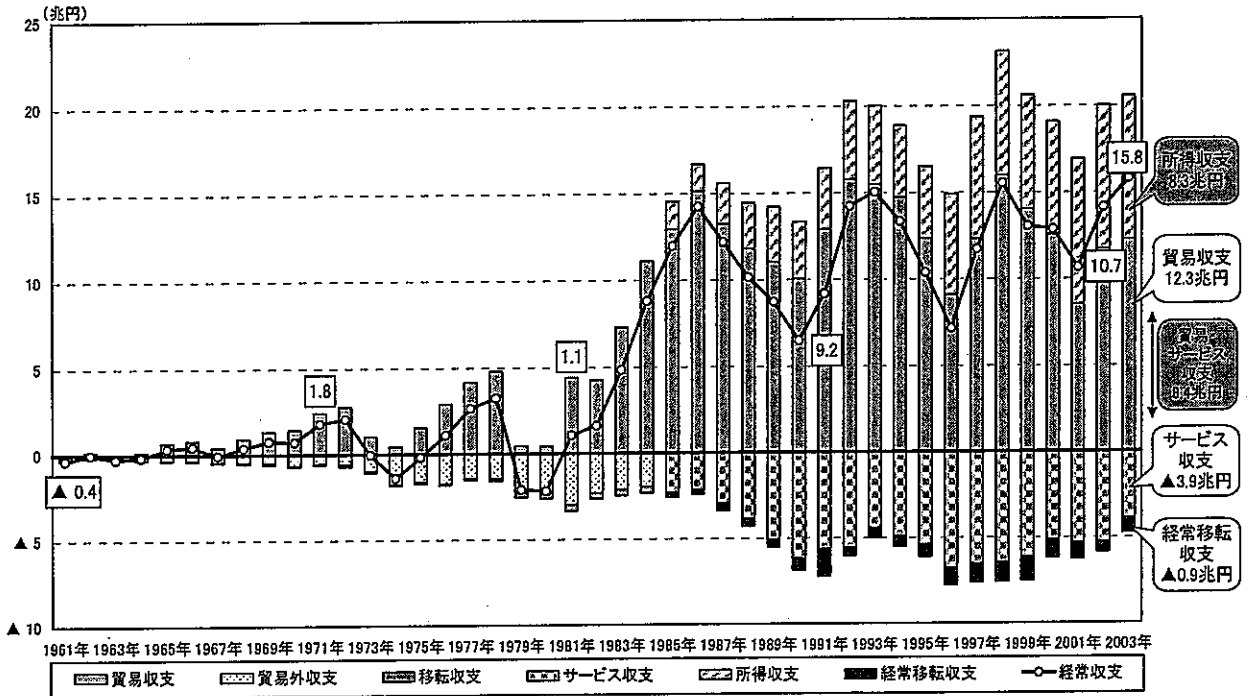
(備考) ASEAN4: タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン NIEs: 韓国、台湾、香港、シンガポール
 (出所) 日本関税協会「外国貿易概況」 財務省「貿易統計」

日本及び東アジア各国・地域間の輸出動向



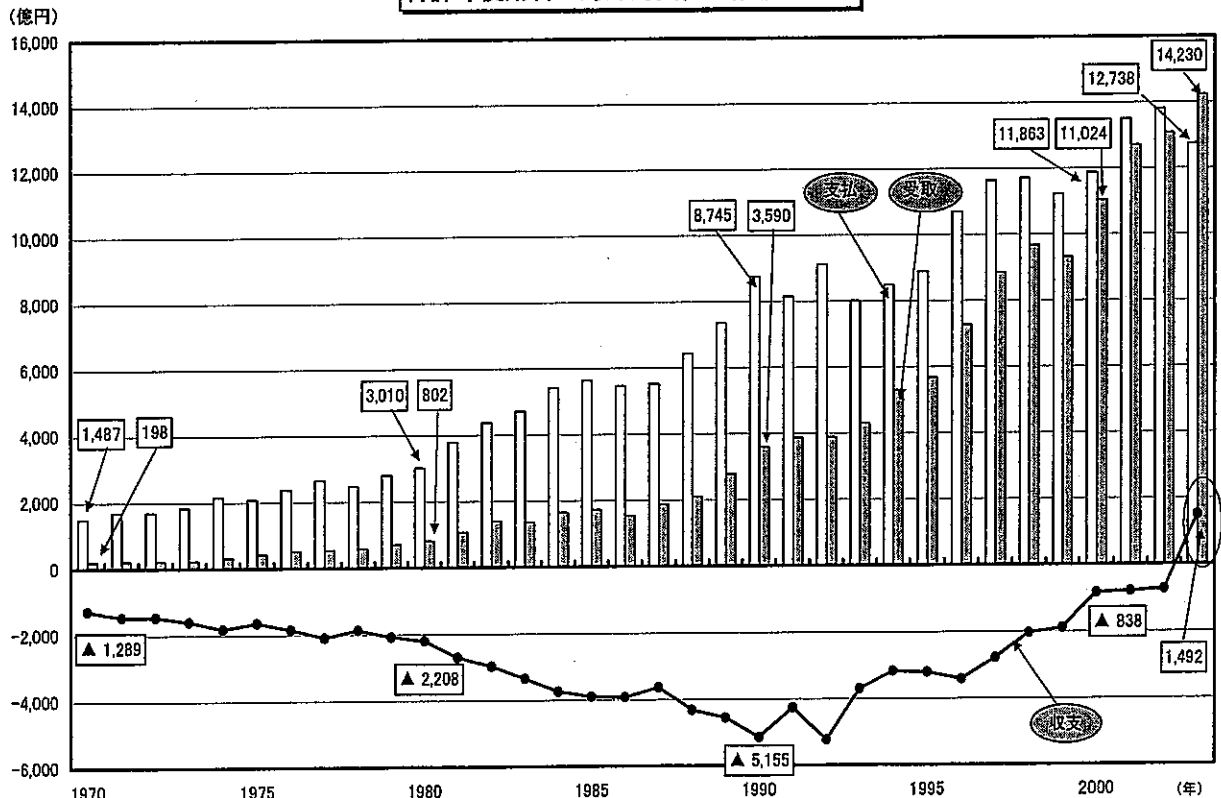
(備考) ASEAN4: タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア NIEs: 香港、韓国、台湾、シンガポール
 ・中国→NIEs間の貿易には香港を含まない。輸出額のデータが入りできない場合は相手国・地域の輸入データで代用した。
 (出所) 経済産業省「平成15年版通商白書」、IMF「DOT」、Trend Statistics(Board of Foreign Trade, TAIWAN)、アジア経済研究所「AIDXT」。

経常収支の推移(日本)



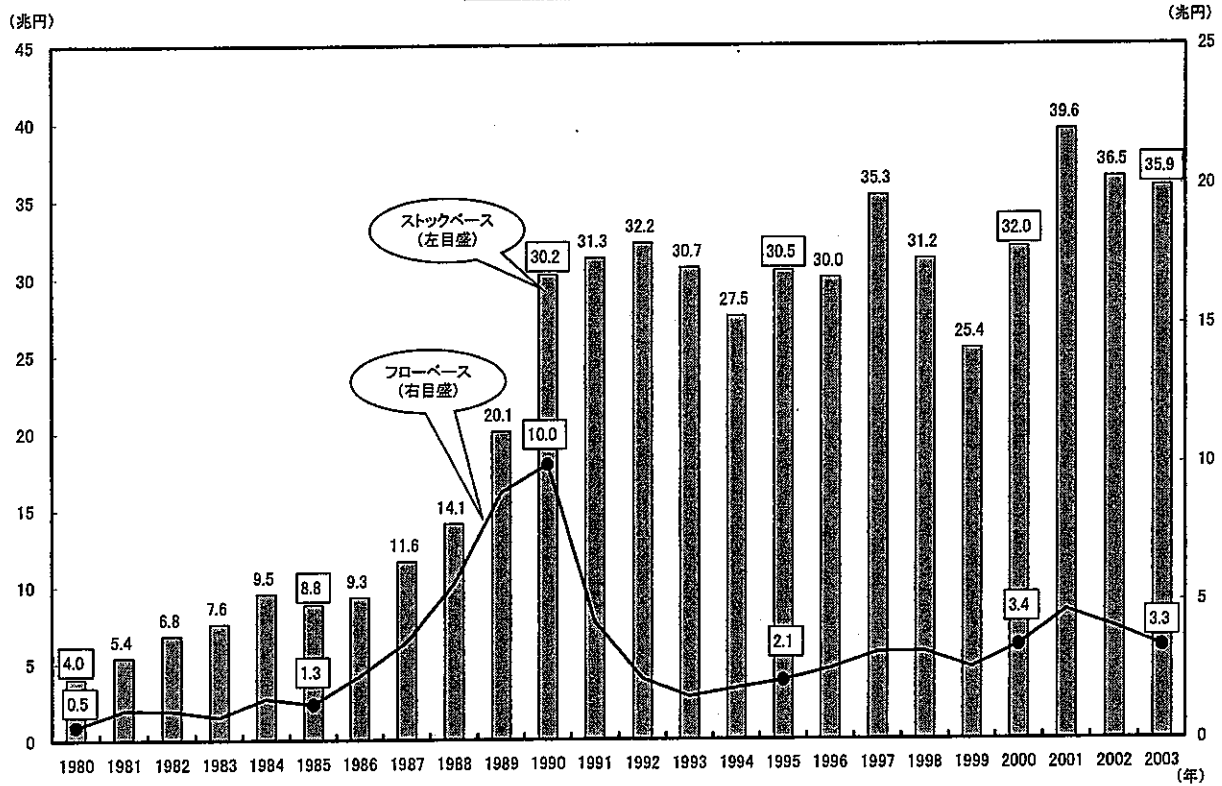
(備考) 1984年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を対米ドルレートで換算したものであり、1985年以降の数値とは接続しない。
 「経常収支」…貿易収支+サービス収支+所得収支+経常移転収支(1984年以前は、貿易収支+貿易外収支+移転収支)
 「貿易収支」…居住者・非居住者間で財貨の所有権が移転した取引をFOB価格で計上。一般商品、加工用財貨等が対象。
 「サービス収支」…「輸送」、「旅行」、「その他サービス」(通信、建設、保険、金融、情報、特許等使用料等)の授受を計上
 「所得収支」…居住者・非居住者間の「雇用者報酬」、「投資収益」の授受・支払が計上。
 「経常移転収支」…資本移転以外のすべての移転を計上し、個人又は政府間の附・サービス及び現金の贈与、国際機関への拠出金等を計上。
 (出所)財務省、日本銀行「国際収支統計」

特許等使用料の対外的受払の推移(日本)



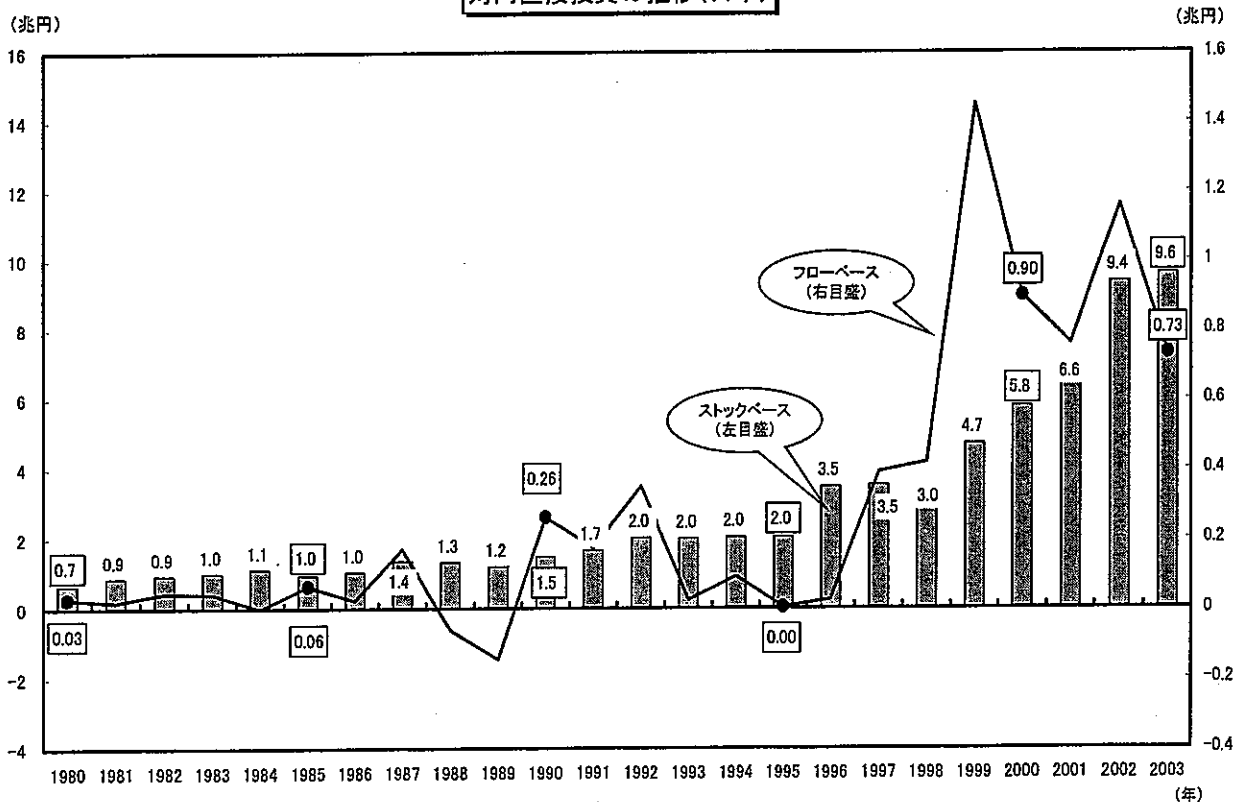
(備考)「特許等使用料」とは、工業所有権(商標権、意匠権、実用新案権、特許権の総称)、営業権、著作権等に関する権利の使用料。
 (出所)財務省、日本銀行「国際収支統計」

対外直接投資の推移(日本)



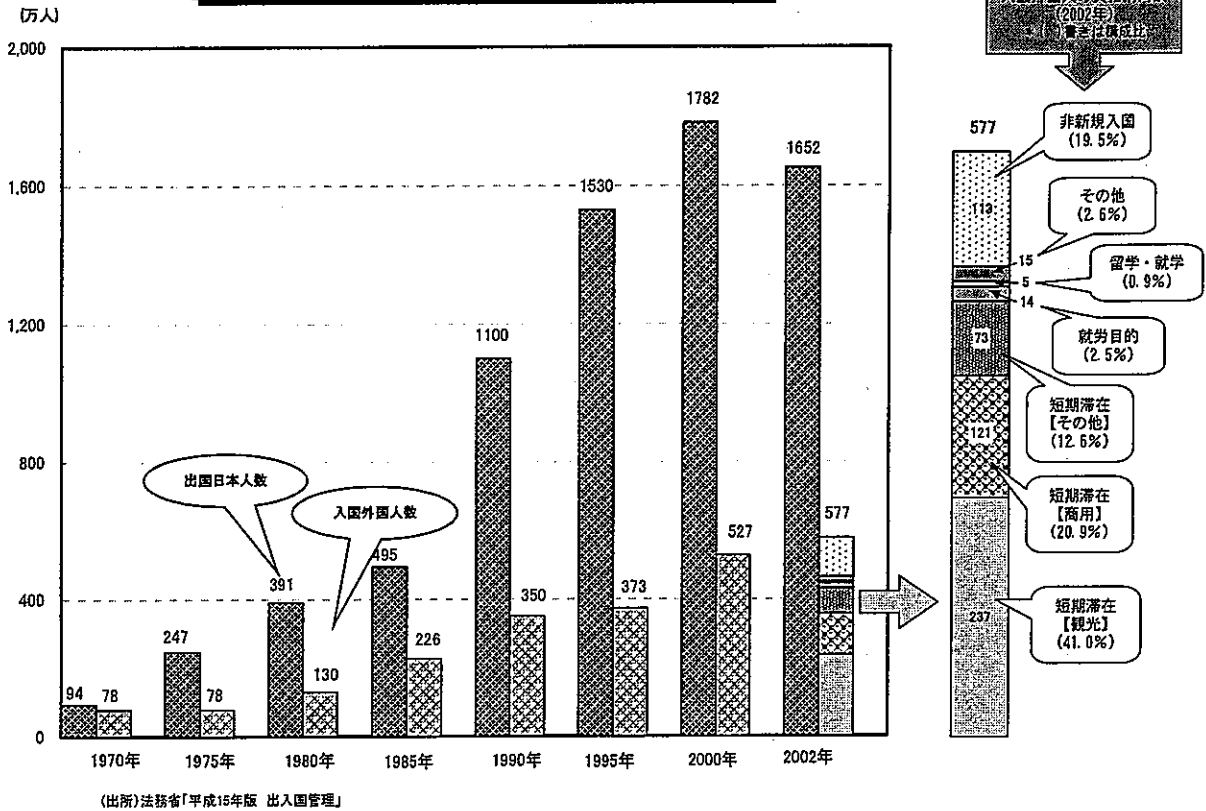
(備考) 1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート(日本銀行)で円換算。
 (出所) 財務省、日本銀行「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」

対内直接投資の推移(日本)

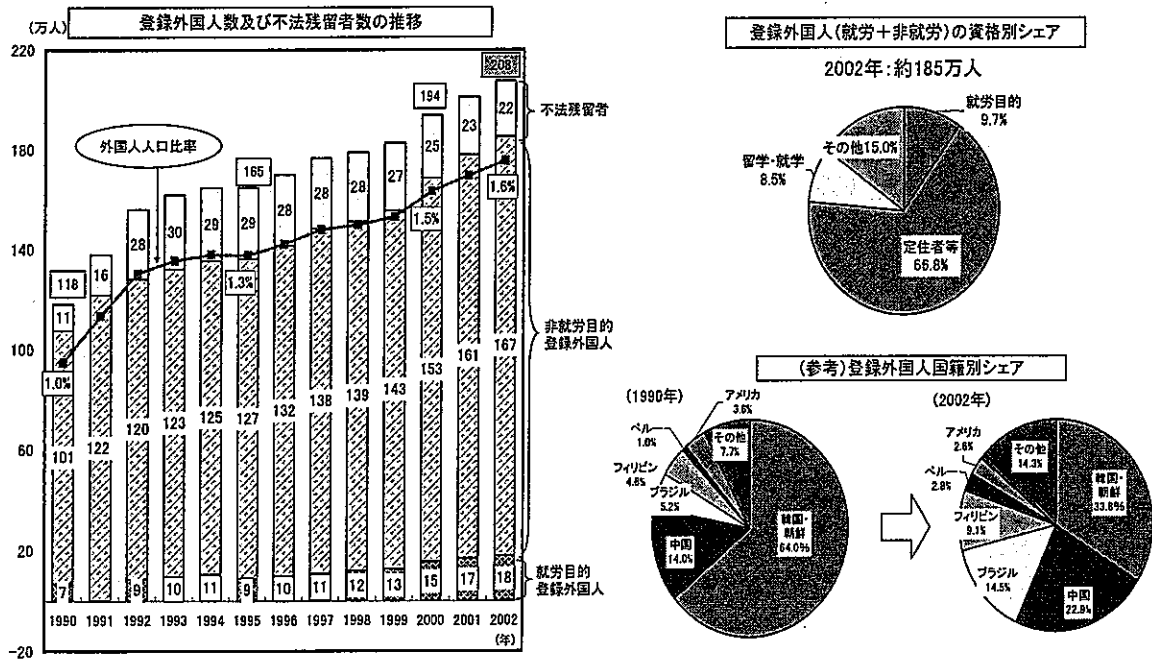


(備考) 1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート(日本銀行)で円換算。
 (出所) 財務省、日本銀行「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」

出国日本人数及び入国外国人数の推移



わが国における登録外国人数及び不法残留者数の推移



(備考) ・「就労目的外国人」とは、教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能の在留資格の者。
 ・「定住者等」とは、定住者、特別永住者、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等の在留資格の者。
 ・「留学・就学」とは、留学及び就学の在留資格の者。
 ・「その他」とは、上記を除く在留資格の者。
 ・「外国人人口比率」は、不法残留者を含む外国人人口を、日本の総人口で割ったもの。
 ・統計の都合上、1991年の登録外国人については、資格別内訳不明。

(出所)法務省「在留外国人統計」、国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集2003」、総務省「人口推計年報」